



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 前澤工業株式会社

コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 滝口 和彦

TEL 048-251-5511

定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	31,135	△8.7	810	—	792	—	515	—
21年5月期	34,114	10.0	△1,992	—	△1,942	—	△2,769	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	28.14	—	4.1	3.0	2.6
21年5月期	△148.42	—	△19.1	△5.8	△5.8

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	23,938	12,818	53.5	699.08
21年5月期	29,636	12,581	42.5	686.16

(参考) 自己資本 22年5月期 12,818百万円 21年5月期 12,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	69	△304	△0	4,038
21年5月期	△2,745	△741	△612	4,274

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	△24.0	△1,450	—	△1,460	—	△1,380	—	△75.26
通期	28,900	△7.2	570	△29.7	550	△30.6	260	△49.6	14.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 21,425,548株 21年5月期 21,425,548株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 3,089,526株 21年5月期 3,089,406株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	27,223	△9.0	494	—	675	—	535	—
21年5月期	29,912	10.8	△2,378	—	△2,238	—	△2,894	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	29.21	—
21年5月期	△155.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年5月期	22,204	—	11,964	—	53.9	—	652.49	
21年5月期	27,809	—	11,707	—	42.1	—	638.50	

(参考) 自己資本 22年5月期 11,964百万円 21年5月期 11,707百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,500	△23.4	△1,100	—	△940	—	△980	—	△53.45
通期	24,900	△8.5	290	△41.4	420	△37.8	370	△30.9	20.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しているほか、企業収益も改善しているなど、景気は着実に持ち直してきているものの、雇用情勢は失業率が高水準にあるほか、物価動向が緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が引き続き行われたほか、民間設備投資が総じて低調に推移したことにより、企業間競争が激化し、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は28,299百万円（前期比1.5%増）、売上高は31,135百万円（前期比8.7%減）となりました。

損益につきましては、業績の確実な回復を図るために、「事業の選択と集中」の方針に基づき事業のスリム化や見直しを行ったほか、徹底した選別受注の推進や、コストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常利益は792百万円（前期1,942百万円の損失）、当期純利益は515百万円（前期2,769百万円の損失）となりました。

②当期の部門別の概況

〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

当期の受注高は9,602百万円（前期比30.0%減）、売上高は14,955百万円（前期比15.1%減）となりました。

〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、販売活動を推進いたしました。

当期の受注高は6,007百万円（前期比177.6%増）、売上高は4,002百万円（前期比155.7%増）となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

当期の受注高は3,481百万円（前期比0.3%増）、売上高は3,487百万円（前期比1.3%減）となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当期の受注高は4,555百万円(前期比5.4%減)、売上高は4,401百万円(前期比21.9%減)となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

当期の受注高は4,651百万円(前期比25.7%増)、売上高は4,288百万円(前期比25.5%減)となりました。

③次期の見通し

今後の見通しとしましては、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気は自律的な回復へ向かうことが期待されます。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国及び地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

公共投資削減等による官需市場の縮小や、民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中の方針に基づき、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進してまいります。さらに、顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより、収益力の向上を図ります。

一方、営業から流通までの各業務プロセスの改革と情報の共有化による、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上により、大幅な効率向上をめざすほか、品質の向上や経費全般について徹底した削減を行うなど、更なるトータルコストダウンを実現し、競争力の向上を図ります。

これらにより低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図るとともに、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実に努めてまいります。

平成23年5月期の連結ベースの業績は、受注高は29,000百万円、売上高は28,900百万円、利益につきましては、経常利益は550百万円、当期純利益は260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,698百万円減少し、23,938百万円となりました。流動資産は5,086百万円減少し13,850百万円、固定資産は611百万円減少し10,087百万円となりました。主な増減項目といたしましては、仕掛品が3,144百万円、受取手形及び売掛金が1,940百万円、投資有価証券が371百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,935百万円減少し、11,119百万円となりました。流動負債は5,583百万円減少し9,112百万円、固定負債は351百万円減少し2,007百万円となりました。主な増減項目といたしましては、前受金が3,991百万円、支払手形及び買掛金が1,013百万円、退職給付引当金が247百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、12,818百万円となりました。主な増減項目といたしましては利益剰余金が515百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、当連結会計年度末には、4,038百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス69百万円（前連結会計年度マイナス2,745百万円）となりました。税金等調整前当期純利益677百万円を計上したほか、たな卸資産の減少3,235百万円、売上債権の減少1,559百万円などの資金増加項目が、前受金の減少3,991百万円、仕入債務の減少1,010百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得212百万円、無形固定資産の取得191百万円などの支出があり、マイナス304百万円（前連結会計年度マイナス741百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス0百万円（前連結会計年度マイナス612百万円）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	49.4	53.1	43.8	42.5	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	26.7	13.1	11.6	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 各期末時点で有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。また、平成18年5月期、平成19年5月期、平成20年5月期及び平成21年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、業績、財政状態および今後の厳しい経営環境を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきました。株主の皆様には、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成23年5月期の剰余金の配当につきましては、引き続き無配を予想いたしております。

早期復配に向けて、安定的な経営基盤を確保できるよう取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の縮減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

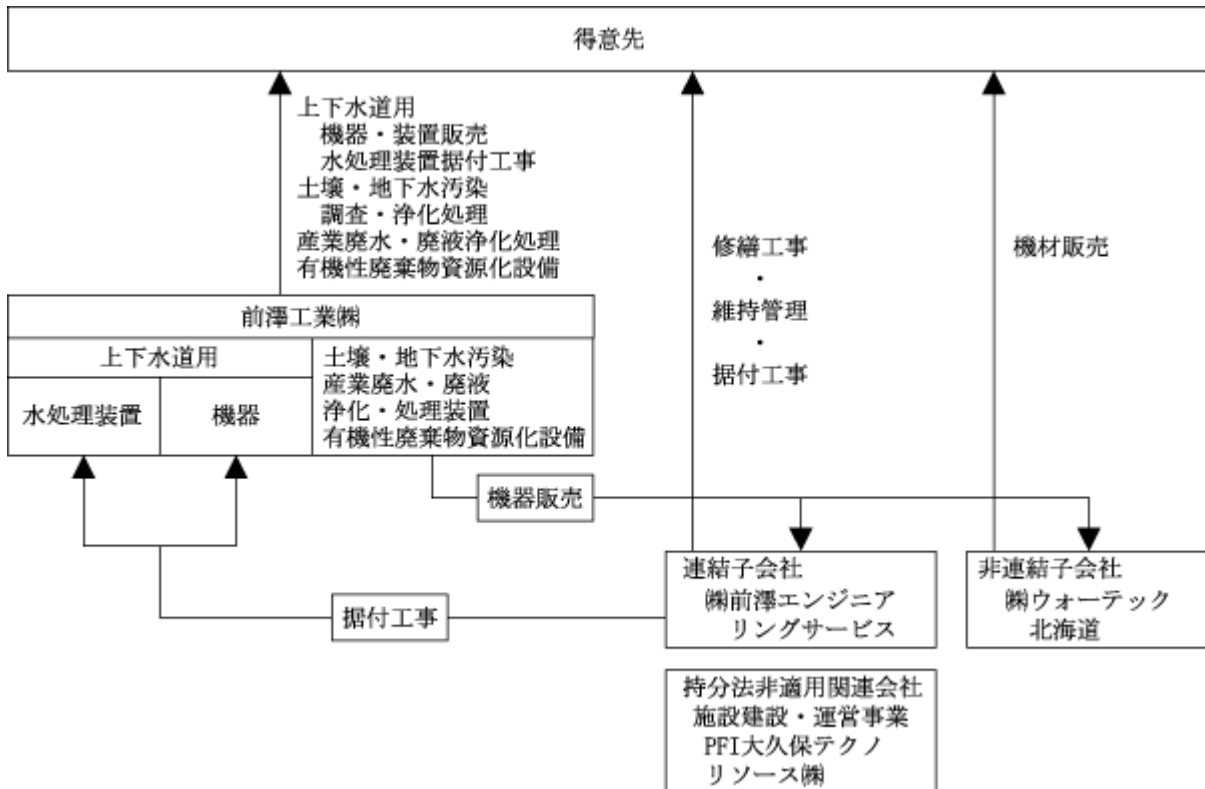
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

区分	主要製品等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
その他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来70年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。当社グループにおいては、事業の選択と集中の方針に基づき、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進するほか、更なるトータルコストダウンを実現することにより、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築をさらに推し進めます。

①事業の選択と集中による経営資源の集約

公共投資削減等による官需市場の縮小や民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中の方針により、今後の事業展望について将来の見通し等を総合的に判断し、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進する。

②販売とマーケティングの改革

顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより収益の改善を図る。

・利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選別受注を徹底する。

・独自製品・技術の提案

付加価値の高い当社グループの独自製品、技術を積極的に提案することにより、価格競争からの脱却を図る。

③トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化によるリードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上により大幅な効率向上を図るほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

・コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計及び設計管理や効率的な設計システムにより、更なるコストダウンを追及する。

・プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画（設計、機器製作、工事）及びその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

- ・ S C M活動によるリードタイムの短縮
営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

- ・ 販売管理費削減
経費全般について、全面的な見直しを行い、経費の削減を行う。

④財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するため、資金調達が多様化による長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

これらにより低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図り、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,485	※2 4,249
受取手形及び売掛金	※2, ※3 7,199	※2, ※4 5,259
有価証券	3	3
商品及び製品	2,030	※2 1,867
仕掛品	※6 4,600	※2 1,456
原材料及び貯蔵品	450	※2 512
前払費用	79	47
繰延税金資産	18	21
その他	83	※5 448
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	18,937	13,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,345	7,336
減価償却累計額	△4,578	△4,722
建物及び構築物(純額)	※2 2,767	※2 2,614
機械装置及び運搬具	6,235	5,737
減価償却累計額	△5,373	△4,979
機械装置及び運搬具(純額)	861	758
工具、器具及び備品	4,072	4,120
減価償却累計額	△3,590	△3,636
工具、器具及び備品(純額)	482	484
土地	※2 3,628	※2 3,628
有形固定資産合計	7,739	7,484
無形固定資産		
投資その他の資産	278	420
投資有価証券	※2 2,107	※2 1,736
長期貸付金	158	61
長期前払費用	55	39
繰延税金資産	113	107
その他	※1, ※2 381	※1, ※2 339
貸倒引当金	△136	△101
投資その他の資産合計	2,680	2,181
固定資産合計	10,698	10,087
資産合計	29,636	23,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,364	6,350
未払金	684	467
未払賞与	233	434
未払法人税等	228	179
前受金	5,339	1,348
工事損失引当金	*6 427	33
完成工事補償引当金	30	108
訴訟損失引当金	34	—
事業整理損失引当金	115	—
その他	237	190
流動負債合計	14,696	9,112
固定負債		
退職給付引当金	2,083	1,835
役員退職慰労引当金	42	31
長期末払金	36	38
繰延税金負債	196	102
固定負債合計	2,358	2,007
負債合計	17,055	11,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	3,331	3,847
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	12,353	12,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	△50
評価・換算差額等合計	228	△50
純資産合計	12,581	12,818
負債純資産合計	29,636	23,938

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	34,114	31,135
売上原価	※1, ※2 30,377	※1, ※2 25,723
売上総利益	3,736	5,411
販売費及び一般管理費	※3, ※4 5,729	※3, ※4 4,600
営業利益又は営業損失(△)	△1,992	810
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	61	58
助成金収入	38	—
その他	18	20
営業外収益合計	126	86
営業外費用		
支払利息	62	68
支払手数料	—	21
手形売却損	4	11
売上債権売却損	4	1
その他	5	1
営業外費用合計	77	104
経常利益又は経常損失(△)	△1,942	792
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	10
事業整理損失引当金戻入額	—	15
固定資産売却益	※5 17	※5 2
特別利益合計	18	28
特別損失		
固定資産除却損	※6 114	※6 4
固定資産売却損	※7 0	※7 0
ゴルフ会員権評価損	7	0
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	—	4
貸倒引当金繰入額	2	0
完成工事補償引当金繰入額	—	86
訴訟損失引当金繰入額	34	—
訴訟関連損失	—	0
たな卸資産除却損	13	—
減損損失	※8 23	—
賃貸借契約解約損	20	—
事業撤退損	※9 139	22
特別退職金	※10 273	※10 23
特別損失合計	631	143

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,555	677
法人税、住民税及び事業税	213	161
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	214	161
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,769	515

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
前期末残高	6,183	3,331
当期変動額		
剰余金の配当	△82	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,769	515
当期変動額合計	△2,851	515
当期末残高	3,331	3,847
自己株式		
前期末残高	△474	△1,007
当期変動額		
自己株式の取得	△532	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△532	△0
当期末残高	△1,007	△1,007
株主資本合計		
前期末残高	15,737	12,353
当期変動額		
剰余金の配当	△82	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,769	515
自己株式の取得	△532	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△3,384	515
当期末残高	12,353	12,869

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	698	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	△279
当期変動額合計	△470	△279
当期末残高	228	△50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	698	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	△279
当期変動額合計	△470	△279
当期末残高	228	△50
純資産合計		
前期末残高	16,436	12,581
当期変動額		
剰余金の配当	△82	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,769	515
自己株式の取得	△532	△0
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	△279
当期変動額合計	△3,855	236
当期末残高	12,581	12,818

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,555	677
減価償却費	660	598
引当金の増減額(△は減少)	461	△723
受取利息及び受取配当金	△69	△65
支払利息	62	68
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
関係会社株式評価損	—	4
減損損失	23	—
固定資産売却損益(△は益)	△16	△1
固定資産除却損	83	△16
賃貸借契約解約損	20	—
特別退職金	269	23
訴訟関連損失	—	0
事業撤退損失	24	—
売上債権の増減額(△は増加)	△845	1,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,268	3,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,541	△1,010
前受金の増減額(△は減少)	△1,552	△3,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19	40
未払賞与の増減額(△は減少)	△11	200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	144	13
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14	△49
その他	13	50
小計	△2,594	612
利息及び配当金の受取額	69	66
利息の支払額	△62	△68
法人税等の支払額	△157	△213
特別退職金の支払額	—	△293
訴訟和解金の支払額	—	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,745	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△604	△212
有形固定資産の売却による収入	22	4
無形固定資産の取得による支出	△37	△191
貸付けによる支出	△70	△25
貸付金の回収による収入	86	37
定期預金の預入による支出	△150	△0
その他	11	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△304

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,316	4,920
短期借入金の返済による支出	△5,316	△4,920
自己株式の増減額(△は増加)	△532	△0
配当金の支払額	△80	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,099	△235
現金及び現金同等物の期首残高	8,374	4,274
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,274	※ 4,038

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス (2) 非連結子会社名 ㈱ウォータック北海道 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、未成工事支出金については個別法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ83百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、未成工事支出金については個別法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 工事損失引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は51百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>⑦ 事業整理損失引当金 事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。 なお、当連結会計年度に着手した工事契約より適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が1,410百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失がそれぞれ141百万円減少しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,845百万円、6,970百万円、558百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「試験収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「助成金収入」及び「その他」として掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「固定資産撤去費用」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産撤去費用」は46百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産売却益」、「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」に含まれる「固定資産売却益」、「固定資産売却損」はそれぞれ、△17百万円、0百万円であります。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 32百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産はP F I 事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。 現金及び預金 150百万円 受取手形 867百万円 <hr/>合計 1,017百万円 また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。 建物及び構築物 2,641百万円 土地 3,343百万円 投資有価証券 1,740百万円 <hr/>合計 7,726百万円</p> <p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 175百万円 _____</p> <p>_____</p> <p>※6 仕掛品及び工事損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金を相殺しないで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額 425百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 24百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産はP F I 事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。 現金及び預金 150百万円 受取手形 308百万円 <hr/>合計 458百万円 また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。 売掛金 470百万円 製品 1,867百万円 仕掛品 1,225百万円 原材料 479百万円 建物及び構築物 2,578百万円 土地 3,628百万円 投資有価証券 1,474百万円 <hr/>合計 11,723百万円</p> <p>_____</p> <p>※4 手形債権流動化による譲渡高 1,617百万円</p> <p>※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金380百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 83百万円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32百万円
※2	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 239百万円	※2	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 80百万円
※3	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 423百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 113百万円 従業員給与手当 1,838百万円 退職給付費用 507百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 11百万円 福利厚生費 340百万円 旅費交通費 245百万円 減価償却費 124百万円 賃借料 304百万円 研究開発費 632百万円	※3	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 392百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 8百万円 従業員給与手当 1,714百万円 退職給付費用 142百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 10百万円 福利厚生費 312百万円 旅費交通費 228百万円 減価償却費 106百万円 賃借料 212百万円 研究開発費 443百万円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 632百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 443百万円
※5	固定資産売却益の内訳 土地 17百万円	※5	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 2百万円
※6	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 36百万円 工具、器具及び備品 15百万円 長期前払費用 0百万円 固定資産撤去費用 46百万円 合計 114百万円	※6	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 長期前払費用 0百万円 固定資産撤去費用 0百万円 合計 4百万円
※7	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※7	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																		
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、以下の遊休資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川口市</td> <td>自社利用ソフトウェア（遊休）</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。</p> <p>※9 事業撤退損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>※10 特別退職金 希望退職実施に伴う退職割増金等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア（遊休）	ソフトウェア	23	事業整理損失引当金繰入額	115百万円	商品及び製品評価損	21百万円	原材料及び貯蔵品評価損	2百万円	減損損失	0百万円	合計	139百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※10 特別退職金 希望退職実施に伴う転職支援費用等であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア（遊休）	ソフトウェア	23																
事業整理損失引当金繰入額	115百万円																		
商品及び製品評価損	21百万円																		
原材料及び貯蔵品評価損	2百万円																		
減損損失	0百万円																		
合計	139百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)					
*1 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548	
*2 自己株式に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	
普通株式	889,174	2,200,232	—	3,089,406	
(変動事由)	増加	取締役会決議による自己 株式の取得による増加		2,200,000株	
		単元未満株式の買取		232株	
*3 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	82	4	平成20年5月31日	平成20年8月29日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。					

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
*1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548
*2 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,089,406	120	—	3,089,526
(変動事由)	増加	単元未満株式の買取		120株
*3 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はありません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 4,485百万円	現金及び預金勘定 4,249百万円
有価証券勘定 3百万円	有価証券勘定 3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 214百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 214百万円
<u>現金及び現金同等物 4,274百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 4,038百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	
① 支払リース料、減価償却費相当額	
支払リース料	8百万円
減価償却費相当額	8百万円
② 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引に係る注記	2. オペレーティング・リース取引に係る注記
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内	1年以内 4百万円
1年超	1年超 10百万円
合計	合計 14百万円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税等	25百万円	未払事業税等	21百万円
未払社会保険料	11百万円	未払社会保険料	22百万円
工事損失引当金	172百万円	未払賞与	44百万円
完成工事補償引当金	12百万円	工事損失引当金	13百万円
事業整理損失引当金	46百万円	完成工事補償引当金	43百万円
訴訟損失引当金	13百万円	棚卸資産評価減	46百万円
特別退職金	108百万円	税務上の繰越欠損金	4,269百万円
税務上の繰越欠損金	3,878百万円	その他	2百万円
その他	22百万円	繰延税金資産(流動資産)小計	4,464百万円
繰延税金資産(流動資産)小計	4,293百万円	評価性引当額	△4,442百万円
評価性引当額	△4,274百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	22百万円
繰延税金資産(流動資産)合計	18百万円		
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(流動負債)	
貸倒引当金	△0百万円	貸倒引当金	△0百万円
繰延税金資産(流動資産)の純額	18百万円	繰延税金資産(流動資産)の純額	21百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)		繰延税金資産(投資その他の資産)	
役員退職慰労引当金	17百万円	役員退職慰労引当金	13百万円
長期未払金 (役員退職慰労金分)	2百万円	長期未払金 (役員退職慰労金分)	2百万円
減価償却費	297百万円	減価償却費	91百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	209百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	209百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円	貸倒引当金繰入額	40百万円
退職給付引当金	844百万円	退職給付引当金	744百万円
固定資産減損損失	85百万円	固定資産減損損失	57百万円
その他	18百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円
繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	1,521百万円	その他	13百万円
評価性引当額	△1,407百万円	繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	1,215百万円
繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	113百万円	評価性引当額	△1,108百万円
		繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	107百万円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
固定資産圧縮積立金	△104百万円	固定資産圧縮積立金	△102百万円
その他有価証券時価評価差額	△92百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	△102百万円
繰延税金負債(固定負債)合計	△196百万円		
繰延税金負債 (固定負債)の純額	△83百万円	繰延税金資産 (固定資産)の純額	5百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率	40.4%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 "	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6 "	
	住民税均等割等	4.4 "	
	税額控除	△3.9 "	
	評価性引当額の増減	△19.5 "	
	その他	0.6 "	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利で調達しております。

これら営業債務及び短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,249	4,249	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,259	5,259	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,723	1,723	—
資産計	11,232	11,232	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,350	6,350	—
負債計	6,350	6,350	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	24
非上場株式	12
公社債投信	3
合計	41

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,249	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,259	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	9,509	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	731	1,281	549
小計	731	1,281	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,042	813	△229
小計	1,042	813	△229
合計	1,774	2,094	320

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	13
② 公社債投信	3

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. その他有価証券

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	984	728	256
小計	984	728	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	738	1,045	△307
小計	738	1,045	△307
合計	1,723	1,774	△50

(注) 公社債投信(連結貸借対照表計上額 3百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,083百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,083百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,083百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"><u>1,151百万円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に全額損益処理 しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,117百万円	② 年金資産	4,034百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△2,083百万円</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△2,083百万円</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△2,083百万円</u>	① 勤務費用	398百万円	② 利息費用	111百万円	③ 期待運用収益	—百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	642百万円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>1,151百万円</u>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.7%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,371百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,536百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,835百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,835百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,835百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"><u>332百万円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△5,371百万円	② 年金資産	3,536百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,835百万円</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,835百万円</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,835百万円</u>	① 勤務費用	275百万円	② 利息費用	103百万円	③ 期待運用収益	—百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△46百万円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>332百万円</u>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	1.6%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左
① 退職給付債務	△6,117百万円																																																								
② 年金資産	4,034百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△2,083百万円</u>																																																								
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△2,083百万円</u>																																																								
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△2,083百万円</u>																																																								
① 勤務費用	398百万円																																																								
② 利息費用	111百万円																																																								
③ 期待運用収益	—百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	642百万円																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>1,151百万円</u>																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	1.7%																																																								
③ 期待運用収益率	0.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。																																																								
① 退職給付債務	△5,371百万円																																																								
② 年金資産	3,536百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,835百万円</u>																																																								
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,835百万円</u>																																																								
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,835百万円</u>																																																								
① 勤務費用	275百万円																																																								
② 利息費用	103百万円																																																								
③ 期待運用収益	—百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△46百万円																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>332百万円</u>																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																								
② 割引率	1.6%																																																								
③ 期待運用収益率	0.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	686.16円	1株当たり純資産額	699.08円
1株当たり当期純損失金額	148.42円	1株当たり当期純利益金額	28.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,581	12,818
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,581	12,818
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,336	18,336

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 2,769	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 2,769	515
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,661	18,336

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,616	2,697
受取手形	※2, ※4 3,590	※2, ※5 1,945
売掛金	※1 3,847	※1, ※2 3,313
商品及び製品	2,010	※2 1,867
仕掛品	※7 4,541	※2 1,390
原材料及び貯蔵品	450	※2 512
前払費用	69	39
短期貸付金	※1 19	※1 4
未収入金	—	※6 427
その他	76	20
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	17,208	12,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,914	5,899
減価償却累計額	△3,490	△3,604
建物(純額)	※2 2,423	※2 2,295
構築物	1,430	1,436
減価償却累計額	△1,087	△1,117
構築物(純額)	※2 343	※2 318
機械及び装置	6,116	5,631
減価償却累計額	△5,271	△4,885
機械及び装置(純額)	844	745
車両運搬具	119	105
減価償却累計額	△101	△93
車両運搬具(純額)	17	12
工具、器具及び備品	4,054	4,102
減価償却累計額	△3,577	△3,622
工具、器具及び備品(純額)	476	479
土地	※2 3,628	※2 3,628
有形固定資産合計	7,734	7,480
無形固定資産		
ソフトウェア	209	226
ソフトウェア仮勘定	—	132
施設利用権	0	0
その他	17	17
無形固定資産合計	227	377

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,107	※2 1,736
関係会社株式	※2 112	※2 104
出資金	0	0
長期貸付金	85	—
従業員に対する長期貸付金	45	33
関係会社長期貸付金	28	27
破産更生債権等	55	125
長期前払費用	54	38
その他	286	181
貸倒引当金	△136	△101
投資その他の資産合計	2,639	2,146
固定資産合計	10,601	10,004
資産合計	27,809	22,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,998	※1 2,969
買掛金	※1 3,107	※1 3,095
未払金	637	412
未払賞与	206	370
未払法人税等	45	46
前受金	5,228	1,294
預り金	161	107
工事損失引当金	※7 427	33
完成工事補償引当金	30	108
訴訟損失引当金	34	—
事業整理損失引当金	115	—
その他	19	55
流動負債合計	14,013	8,494
固定負債		
退職給付引当金	1,855	1,605
長期未払金	36	38
繰延税金負債	196	102
固定負債合計	2,088	1,746
負債合計	16,101	10,240

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	154	150
別途積立金	4,000	1,500
繰越利益剰余金	△2,257	781
利益剰余金合計	2,458	2,993
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	11,479	12,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	△50
評価・換算差額等合計	228	△50
純資産合計	11,707	11,964
負債純資産合計	27,809	22,204

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	29,912	27,223
売上原価		
製品期首たな卸高	2,845	2,010
当期製品製造原価	26,189	22,432
当期製品仕入高	223	205
合計	29,258	24,649
製品期末たな卸高	2,010	1,867
他勘定振替高	※1 39	※1 12
売上原価合計	※2, ※3 27,208	※2, ※3 22,769
売上総利益	2,703	4,454
販売費及び一般管理費	※4, ※5 5,082	※4, ※5 3,960
営業利益又は営業損失(△)	△2,378	494
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	※6 153	※6 258
助成金収入	38	—
その他	17	20
営業外収益合計	217	285
営業外費用		
支払利息	62	68
支払手数料	—	21
手形売却損	4	11
売上債権売却損	4	1
その他	5	1
営業外費用合計	77	104
経常利益又は経常損失(△)	△2,238	675
特別利益		
固定資産売却益	※7 17	※7 2
貸倒引当金戻入額	3	10
事業整理損失引当金戻入額	—	15
特別利益合計	20	28

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※8 110	※8 4
固定資産売却損	※9 0	※9 0
たな卸資産除却損	13	—
ゴルフ会員権評価損	7	0
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	—	4
貸倒引当金繰入額	2	0
完成工事補償引当金繰入額	—	86
訴訟損失引当金繰入額	34	—
訴訟関連損失	—	0
減損損失	※10 23	—
賃貸借契約解約損	16	—
事業撤退損	※11 139	22
特別退職金	※12 273	※12 23
特別損失合計	624	143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,842	560
法人税、住民税及び事業税	29	27
法人税等調整額	22	△2
法人税等合計	52	24
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,894	535

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
資本剰余金合計		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	561	561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	158	154
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	154	150
別途積立金		
前期末残高	8,000	4,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	△2,500
当期変動額合計	△4,000	△2,500
当期末残高	4,000	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,284	△2,257
当期変動額		
剰余金の配当	△82	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,894	535
別途積立金の取崩	4,000	2,500
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	1,026	3,039
当期末残高	△2,257	781
利益剰余金合計		
前期末残高	5,435	2,458
当期変動額		
剰余金の配当	△82	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,894	535
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,977	535
当期末残高	2,458	2,993
自己株式		
前期末残高	△474	△1,007
当期変動額		
自己株式の取得	△532	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△532	△0
当期末残高	△1,007	△1,007
株主資本合計		
前期末残高	14,988	11,479
当期変動額		
剰余金の配当	△82	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,894	535
自己株式の取得	△532	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△3,509	535
当期末残高	11,479	12,015

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	698	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	△279
当期変動額合計	△470	△279
当期末残高	228	△50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	698	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	△279
当期変動額合計	△470	△279
当期末残高	228	△50
純資産合計		
前期末残高	15,687	11,707
当期変動額		
剰余金の配当	△82	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,894	535
自己株式の取得	△532	△0
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	△279
当期変動額合計	△3,980	256
当期末残高	11,707	11,964

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ただし、未成工事支出金については個別法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ83百万円増加しております。</p>	<p>主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ただし、未成工事支出金については個別法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 旧定率法及び旧定額法によっております。</p> <p>建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は平成20年度の法人税法の改正を契機として当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 旧定率法及び旧定額法によっております。</p> <p>建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は46百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	(5) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。 (6) 事業整理損失引当金 事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	(5) 訴訟損失引当金 _____ (6) 事業整理損失引当金 _____
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。 なお、当事業年度に着手した工事契約より適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が1,347百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ143百万円減少しております。	完成工事高の計上基準 ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法 _____
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,010百万円、445百万円、4百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「試験収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」及び「その他」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「固定資産撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除却損」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産撤去費用」は43百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度31百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,726百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※7 仕掛品及び工事損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金を相殺しないで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額</p> <td style="text-align: right;">425百万円</td>	売掛金	808百万円	短期貸付金	4百万円	支払手形	72百万円	買掛金	40百万円	関係会社株式	1百万円	受取手形	867百万円	建物	2,301百万円	構築物	339百万円	土地	3,343百万円	投資有価証券	1,740百万円	合計	7,726百万円	受取手形	170百万円	425百万円										
売掛金	808百万円																																		
短期貸付金	4百万円																																		
支払手形	72百万円																																		
買掛金	40百万円																																		
関係会社株式	1百万円																																		
受取手形	867百万円																																		
建物	2,301百万円																																		
構築物	339百万円																																		
土地	3,343百万円																																		
投資有価証券	1,740百万円																																		
合計	7,726百万円																																		
受取手形	170百万円																																		
	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,120百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※5 手形債権流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,617百万円</td> </tr> </table> <p>※6 手形債権流動化による受取手形譲渡代金380百万円が未収入金に含まれております。</p>	売掛金	630百万円	短期貸付金	4百万円	支払手形	43百万円	買掛金	23百万円	関係会社株式	1百万円	受取手形	308百万円	売掛金	867百万円	製品	1,867百万円	仕掛品	1,225百万円	原材料	479百万円	建物	2,259百万円	構築物	318百万円	土地	3,628百万円	投資有価証券	1,474百万円	合計	12,120百万円		238百万円		1,617百万円
売掛金	630百万円																																		
短期貸付金	4百万円																																		
支払手形	43百万円																																		
買掛金	23百万円																																		
関係会社株式	1百万円																																		
受取手形	308百万円																																		
売掛金	867百万円																																		
製品	1,867百万円																																		
仕掛品	1,225百万円																																		
原材料	479百万円																																		
建物	2,259百万円																																		
構築物	318百万円																																		
土地	3,628百万円																																		
投資有価証券	1,474百万円																																		
合計	12,120百万円																																		
	238百万円																																		
	1,617百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 17百万円 特別損失 21百万円	※1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11百万円 その他 1百万円
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 83百万円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32百万円
※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 239百万円	※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 80百万円
※4 販売費及び一般管理費5,082百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 423百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 112百万円 従業員給料手当 1,544百万円 退職給付費用 465百万円 福利厚生費 287百万円 旅費交通費 203百万円 減価償却費 120百万円 賃借料 253百万円 研究開発費 632百万円	※4 販売費及び一般管理費3,960百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 392百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 8百万円 従業員給料手当 1,417百万円 退職給付費用 116百万円 福利厚生費 258百万円 旅費交通費 183百万円 減価償却費 101百万円 賃借料 156百万円 研究開発費 438百万円
※5 一般管理費に含まれる研究開発費 632百万円	※5 一般管理費に含まれる研究開発費 438百万円
※6 受取配当金には関係会社からのものが92百万円含まれております。	※6 受取配当金には関係会社からのものが200百万円含まれております。

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																												
<p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	土地	17百万円	<p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	2百万円																				
土地	17百万円																												
機械及び装置	2百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
合計	2百万円																												
<p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table>	建物	13百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	36百万円	工具、器具及び備品	14百万円	長期前払費用	0百万円	固定資産撤去費用	43百万円	合計	110百万円	<p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	長期前払費用	0百万円	固定資産撤去費用	0百万円	合計	4百万円
建物	13百万円																												
構築物	1百万円																												
機械及び装置	36百万円																												
工具、器具及び備品	14百万円																												
長期前払費用	0百万円																												
固定資産撤去費用	43百万円																												
合計	110百万円																												
建物	0百万円																												
機械及び装置	0百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具、器具及び備品	2百万円																												
長期前払費用	0百万円																												
固定資産撤去費用	0百万円																												
合計	4百万円																												
<p>※9 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	<p>※9 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円																		
機械及び装置	0百万円																												
機械及び装置	0百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
合計	0百万円																												
<p>※10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、以下の遊休資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川口市</td> <td>自社利用ソフトウェア(遊休)</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア	23																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア	23																										
<p>※11 事業撤退損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table>	事業整理損失引当金繰入額	115百万円	商品及び製品評価損	21百万円	原材料及び貯蔵品評価損	2百万円	減損損失	0百万円	合計	139百万円	<p>—————</p>																		
事業整理損失引当金繰入額	115百万円																												
商品及び製品評価損	21百万円																												
原材料及び貯蔵品評価損	2百万円																												
減損損失	0百万円																												
合計	139百万円																												
<p>※12 特別退職金 希望退職実施に伴う退職割増金等であります。</p>	<p>※12 特別退職金 希望退職実施に伴う転職支援費用等であります。</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	889,174株
当事業年度増加	2,200,232株
当事業年度減少	一株
当事業年度末	3,089,406株
当事業年度増減の内訳	
取締役会決議による自己株式の取得	2,200,000株
単元未満株式の買取	232株

当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	3,089,406株
当事業年度増加	120株
当事業年度減少	一株
当事業年度末	3,089,526株
当事業年度増減の内訳	
単元未満株式の買取	120株

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	
①支払リース料、減価償却費相当額	
支払リース料	8百万円
減価償却費相当額	8百万円
②減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引に係る注記	2. オペレーティング・リース取引に係る注記
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内	1年以内 4百万円
1年超	1年超 10百万円
合計	合計 14百万円
合計	7百万円

（有価証券関係）

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 104百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等 8百万円	未払事業税等 9百万円
未払社会保険料 10百万円	未払社会保険料 18百万円
工事損失引当金 172百万円	未払賞与 37百万円
完成工事補償引当金 12百万円	工事損失引当金 13百万円
事業整理損失引当金 46百万円	完成工事補償引当金 43百万円
訴訟損失引当金 13百万円	棚卸資産評価減 46百万円
特別退職金 108百万円	税務上の繰越欠損金 4,269百万円
税務上の繰越欠損金 3,878百万円	その他 2百万円
その他 21百万円	繰延税金資産(流動資産)小計 4,442百万円
繰延税金資産(流動資産)小計 4,274百万円	評価性引当額 △4,442百万円
評価性引当額 △4,274百万円	繰延税金資産(流動資産)合計 ー百万円
繰延税金資産(流動資産)合計 ー百万円	
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
長期未払金(役員退職慰労金分) 2百万円	長期未払金(役員退職慰労金分) 2百万円
減価償却費 297百万円	減価償却費 91百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額 209百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額 209百万円
貸倒引当金繰入額 45百万円	貸倒引当金繰入額 40百万円
退職給付引当金 749百万円	退職給付引当金 648百万円
固定資産減損損失 85百万円	固定資産減損損失 57百万円
その他 17百万円	その他有価証券評価差額金 41百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,407百万円	その他 12百万円
評価性引当額 △1,407百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,106百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 ー百万円	評価性引当額 △1,106百万円
	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 ー百万円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金 △104百万円	固定資産圧縮積立金 △102百万円
その他有価証券時価評価差額 △92百万円	繰延税金負債(固定負債)合計 △102百万円
繰延税金負債(固定負債)合計 △196百万円	
繰延税金負債(固定負債)の純額 △196百万円	繰延税金負債(固定負債)の純額 △102百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.4% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △16.4 "
	住民税均等割等 4.9 "
	税額控除 △4.7 "
	評価性引当額の増減 △23.9 "
	その他 0.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	638.50円	1株当たり純資産額	652.49円
1株当たり当期純損失金額	155.12円	1株当たり当期純利益金額	29.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,707	11,964
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,707	11,964
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	18,336	18,336

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△ 2,894	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△ 2,894	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,661	18,336

6 その他

(1) 役員 の 異 動

前澤工業(株)

①新任取締役候補

(平成22年8月27日開催予定の当社第64回定時株主総会において選任の予定)

取締役			現	執行役員	
バルブ事業本部	須永敏雄			バルブ事業本部	
埼玉製造所長				埼玉製造所長	

取締役			現	執行役員	
環境事業本部	濱野茂樹			環境事業本部	
建設事業部長兼調達部長				建設事業部長兼調達部長	

②役員人事 (平成22年8月27日付)

常務取締役	三浦雅道		現	取締役	
管理本部長				管理本部長	

取締役			現	取締役	
開発本部長	高岡伸幸			開発本部長	
兼 安全管理室担当					

取締役			現	取締役	
バルブ事業本部長	田口繁			バルブ事業本部	
兼 バルブ事業部長				バルブ事業部長	
				兼 バルブ営業部長	

③退任予定取締役 (平成22年8月27日付)

常務取締役	吉田隆志
バルブ事業本部長	

(注) 吉田隆志は、(株)前澤エンジニアリングサービスの代表取締役社長に平成22年7月29日付で就任する予定です。

取締役			
環境事業本部副事業本部長	安部收司	(当社顧問に就任予定)	
兼 安全管理室担当			

株前澤エンジニアリングサービス

①新任取締役候補

（平成22年7月29日開催予定の株前澤エンジニアリングサービス
第26回定時株主総会において選任の予定）

代表取締役社長 吉田隆志（現、前澤工業株常務取締役ハルブ事業本部長）

取締役
管理統括部長 吉田清志 [現、前澤工業株執行役員
環境事業本部プロジェクト管理室担当]

②退任予定取締役（平成22年7月29日付）

代表取締役社長 福田友夫（同社顧問に就任予定）

常務取締役 木村福治（同社顧問に就任予定）

*株前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。

(2) 製品区分別受注高・売上高・受注残高明細表

①受注高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	13,727	9,602	△4,124	△30.0
上水等機械装置	2,163	6,007	3,843	177.6
汎用弁栓	3,469	3,481	11	0.3
制御弁・門扉	4,815	4,555	△259	△5.4
その他	3,700	4,651	951	25.7
合 計	27,876	28,299	422	1.5

②売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	17,622	14,955	△2,667	△15.1
上水等機械装置	1,565	4,002	2,436	155.7
汎用弁栓	3,533	3,487	△46	△1.3
制御弁・門扉	5,637	4,401	△1,235	△21.9
その他	5,754	4,288	△1,465	△25.5
合 計	34,114	31,135	△2,979	△8.7

③受注残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年5月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年5月31日現在)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	11,150	5,797	△5,352	△48.0
上水等機械装置	2,217	4,222	2,005	90.4
汎用弁栓	335	329	△5	△1.7
制御弁・門扉	1,093	1,247	154	14.1
その他	915	1,278	363	39.7
合 計	15,711	12,875	△2,836	△18.1